

# 党議員の一般質問予定

12月定例議会では、中28人が一般質問(7～10日)に立ちます。日本共産党の3人の議員の質問内容は次の通りです。ぜひ、傍聴を!

## 上野公悦議員 (19番目 12月9日(木) 午後の見込み)

1. 子供たちの学びを保障する課題について
  - (1) 就学援助制度について
 

ア、現在、生活保護基準の1.3倍以下の世帯となっている準要保護世帯の認定基準を、1.5倍以下に広げるなど大幅に緩和すべきではないか。

イ、援助対象費目をさらに拡充する考えはないか。(特に、クラブ活動費、オンライン学習通信費、通学用品費、通学用品費、校外活動費)
  - (2) 返済が不必要な奨学金制度の創設について
 

ア、市長の「大学卒業して上越市に帰ってきたときに返済しなくてもよい奨学金の制度」という発言は、公約と受け止めてよいか。

イ、その実現の可能性について考えを聞きたい。

ウ、経済的に就学困難な高校生・大学生への無利子貸付事業や、謙信公アカデミー推進事業などとの整合性も含めてどのように考えるのか。

## 2. 財政調整基金について

- (1) 財政調整基金の基本的な考えを聞きたい。
- (2) 適正規模額はいくらと考えるのか。
- (3) 「行財政改革」の下で公の施設の統廃合や公共施設の利用料・使用料等の引き上げなど、市民サービス低減や負担増を考えると、多額の財政調整基金の積立を市民にどう説明するか。

## 平良木哲也議員 (25番目 12月10日(金) 午後の見込み)

### 1. 地球温暖化対策について

- (1) 上越市地球温暖化対策実行計画では、2030年度までのCO2削減目標が26%であり、地球温暖化を防ぐ立場に立っているとは言い難い。計画

年度終了を待たずに再考すべきではないか。

- (2) 地球温暖化対策実行計画の区域施策編における各点の進捗状況はどうなっているか。

- ア 公共施設に太陽光発電設備の導入  
 イ 工場・店舗等への太陽光発電設備の導入支援  
 ウ 住宅用太陽光発電施設の導入支援  
 エ 公共施設にバイオマスエネルギーの利用  
 オ 温度差エネルギーの利用  
 カ 地域の水資源活用の小水力発電施設の設置
- (3) 上記の各点の推進のためにどのような検討を行っているか。
  - (4) 地球温暖化対策を更に推進するためには、市としていわゆるシュタットベルケを創設して、上越市が再生可能エネルギーで自立することを目指すことが重要な手段となると考える。この点について、どう考えるか。

## 橋爪法一議員 (26番目 12月10日(金) 午後の見込み)

### 1. 難聴対策について

- (1) 難聴対策として県内で広がっている補聴器購入補助制度を当市で取り組む考えはないか。

### 2. 医療問題について

- (1) 県立病院の市町村移譲、民営化方針をどう見ているか。
- (2) 県は医療圏域ごとに「中核病院」への医師の集中配備をめざしているが、これについての認識を聞きたい。
- (3) 新潟県が上越地域医療構想調整会議の承認を経て「重点支援区域」の指定申請を行ったことについてどう考えるか聞きたい。

## 上越保健所管内感染症発生状況

(11月26日現在)

PCR検査実施件数	17,524件(前週+88)
管内陽性件数	343件(前週+1)
上越市内陽性件数	306件(前週+1)
陽性率	1.957%(前週1.961%)

## 日本共産党上越市議員団ニュース

No.731 2021年12月5日

連 橋爪 法一 090-5392-1961(吉川区代石)  
 絡 上野 公悦 090-7260-9407(頸城区中柳町)  
 先 平良木 哲也 090-1808-6919(上中田(金谷区))

# 「福祉灯油実施を」と緊急申入れ

## 中川市長に党議員団

灯油価格が昨年に比べ大きく上昇し、市民生活に重大な影響を与えています。特に、収入の少ない高齢者、障害者、ひとり親、生活保護などの要援護世帯にとっては死活問題です。

そこで、日本共産党議員団は、中川市長に次の内容で緊急に申入れを行いました。

市長や担当部長はこの申入れを積極的に受け止め、実現に向けて努力する姿勢を示しました。

- 1 高齢者、障害者、ひとり親家庭、生活保護世帯などに対し、1万円の灯油購入代の助成(いわゆる福祉灯油)を早急に

行ってください。

- 2 障害者施設、高齢者施設への暖房費用助成を行ってください。

- 3 国、新潟県に対し、上記1, 2項の十分な助成を行うよう要望してください。



## 県が進める「地域医療構想実現に向けた今後の方向性」 その問題点 ⑪

県内では、すでに大病院への集約化が進んでいます。なぜこれ以上の集約が必要なのでしょう。

県立中央病院の実績からも、次のように当病院への医療資源集約化が進んでいることがわかります。地域医療構想が義務化された2014年と、その5年後の2019を比較してみましょう。

- \* 医師数：100.1人 → 110.7人 10.6人増  
(それ以外の県立病院は、毎年わずかに増減しています。)
- \* 救急搬送数：増加
- \* 入院患者の平均在院日数：1.8日短縮

(病床の回転が速くなっています。)

(松代、柿崎、妙高各病院は、いずれも在院日数が増加しています。病院間の役割分担が行われてきたといえるのではないのでしょうか。)

このように、実際にも各病院間の医療資源集約化・役割分担がかなり進んできています。県はこれらのことをどう評価しているのでしょうか。なぜこれ以上の集約化が必要なのでしょう。

なお、医師の働き方の改善が求められていますが、医師が増えた県立中央病院でも顕著な効果は報告されていません。

## 来年度に向けた暮らしの要望をお寄せください

日本共産党議員団は、来年度に向けた予算要望の準備を行っています。皆さんからの暮らしの要望を中心にまとめます。日頃からお気づきのご要望を積極的にお寄せください。